

千葉県環境基本計画（案）の指標

1 地球温暖化対策の推進

次期計画（案）				現行計画		説明等	
施策名		項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)		項目名
1 再生可能エネルギー等の活用		再生可能エネルギー導入量	10,670T J (2017年度)	21,500T J (2028年度)	16,000T J (2018年度)	—	
		発電設備導入量	2,219MW	4,000MW	3,000MW	—	
		太陽光発電による再生可能エネルギー導入量	8,764T J (2017年度)	15,000T J (2028年度)	10,500T J (2018年度)	—	
		発電設備導入量	2,090MW	3,600MW	2,727MW	—	
		太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入量	1,906T J (2017年度)	6,500T J (2028年度)	5,500T J (2018年度)	—	
		発電設備導入量	129MW	400MW	273MW	—	
2 省エネルギーの促進	変更	家庭の世帯当たりエネルギー消費量	32.4GJ/世帯 (2014年度)	25.2 GJ/世帯 (2030年度)	—	—	2016年度に策定した「千葉県地球温暖化対策実行計画」の目標に(2030年度)に変更
		事務所・店舗等の延床面積1㎡当たりエネルギー消費量	1.74GJ/㎡ (2014年度)	1.14 GJ/㎡ (2030年度)	—	—	
		製造業の生産量当たりエネルギー消費量 ※低炭素社会実行計画参加企業を除く	5.04PJ/指数 (2014年度)	4.06 PJ/指数 (2030年度)	—	—	
		自動車1台当たり燃料消費量	27.0GJ/台 (2014年度)	22.9 GJ/台 (2030年度)	—	—	
		貨物自動車の輸送トンキロ当たり燃料消費量	6.85GJ/トンキロ (2014年度)	4.17GJ/トンキロ (2030年度)	—	—	
		—	—	—	家庭における県民1人1日当たりの二酸化炭素排出量	1日当たり 2.60kg (2018年)	
	—	—	—	—	1日当たり 5.50kg (2018年)	上記に自家用自動車の使用・ごみ(一般廃棄物)の排出等に伴う排出量を含めた数値	
		日常生活における取組状況(アンケート調査により実施している人の割合)			—	—	—
		節電に努める	84.1% (2017年度)	94% (2028年度)	100% (2018年度)	—	—
	新規	冷暖房の設定温度を控えめにする	85.3% (2017年度)	90% (2028年度)	—	—	「県政に関する世論調査」の調査項目を基に、日常生活における省エネ行動として代表的なものを指標として設定
	新規	省エネルギー性能の高い家電製品を選ぶ	67.7% (2017年度)	80% (2028年度)	—	—	—
		レジ袋(ポリ袋やビニール袋)をもらわない	68.9% (2017年度)	80% (2028年度)	80% (2018年度)	—	—
	車の運転時は、急発進・急加速をしない	68.9% (2017年度)	80% (2028年度)	100% (2018年度)	—	—	
削除	—	—	—	100% (毎年度)	県の公用車購入時における低公害車の占める割合	達成することが確実なため	
3 温暖化対策に資する都市・地域づくり等の促進	変更	森林吸収源対策としての間伐実施面積	573ha/年 (2016年度)	900ha/年 (2021年度)	10,105ha [10ヵ年累計] (2017年度) 更なる面積の増加 (2018年度)	地球温暖化の緩和に資する人工林の間伐実施面積	2018年度に策定した「千葉県農林水産業振興計画」の目標(2021年度)に変更
		都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積	6.77㎡/人 (2016年度) 〔参考〕全国 10.4㎡/人 (2016年度)	全国平均値に近づけます (2028年度)	全国平均値に近づけます (2018年度)	—	—
	削除	—	—	—	無くします (毎年度)	フロン類の不適正処理事案の発生数	施策の統合に伴い整理
4 気候変動への適応	新規	気候変動による影響への適応について知っている人の割合(県政に関する世論調査)	〔参考〕 国による調査 47.5% (2016年度)	100% (2028年度)	—	—	施策項目を新設したことに伴い、国の世論調査を参考に指標を設定

2 循環型社会の構築

次期計画（案）					現行計画		説明等
施策名		項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)	項目名	
1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	新規	一般廃棄物の排出量	209万t (2016年度)	181万t以下 (2028年度)	—	—	国の第4次循環型社会形成推進基本計画を基に新たに設定 目標値は国の削減率を基に設定
	変更	一人1日当たりの家庭系ごみ排出量	517g (2016年度)	440g以下 (2028年度)	950グラム (2018年度)	1人当たりの一般廃棄物(ごみ)の排出量	県廃棄物処理計画や総合計画と合わせ、ごみの総排出量から家庭系ごみ排出量に変更 目標値は、国の第4次循環型社会形成推進基本計画を参考に設定
		一般廃棄物の再生利用率	22.7% (2016年度)	30%以上 (2028年度)	40% (2018年度)	—	
		一般廃棄物の最終処分量	15.4万t (2016年度)	12万t以下 (2028年度)	10万トン (2018年度)	—	
		産業廃棄物の排出量	1,970万t (2016年度)	2,072万t以下 (2028年度)	2,300万トン (2018年度)	—	
		産業廃棄物の再生利用率	51.9% (2016年度)	61%以上 (2028年度)	62% (2018年度)	—	
		産業廃棄物の最終処分量	27.6万t (2016年度)	29万t以下 (2028年度)	57万トン (2018年度)	—	
		バイオマス資源の利用率	71% (2016年度)	80%以上 (2028年度)	80% (2018年度)	—	
	削除	—	—	—	60% (2018年度)	食品廃棄物の利用率	施策内の指標の項目数が多いことや、バイオマス全体の利用率があるため、個別の利用率は不要と判断したため
2 廃棄物等の適正処理の推進と不法投棄の防止		新たな不法投棄量(投棄量10t以上の不法投棄箇所における投棄量の総量)	8,731t (2016年度)	新たな不法投棄量ゼロを目指します (早期実現)	新たな不法投棄量ゼロを目指します (早期実現)	—	
3 残土の適正管理		無許可埋立面積	8,953㎡ (2017年度)	無くします (早期実現)	無くします (早期実現)	—	
	削除	—	—	—	98% (2018年度)	公共工事の建設発生土有効利用率	国の「建設リサイクル推進計画2014」の目標値が2018年度であること、算出方法の変更により実績値がないことから削除
4 再生土への対策の推進	新規	無届埋立て件数	— (2019年度) ※2020年6月頃判明	0件 (毎年度)	—	—	施策項目を新設したことに伴い、指標を設定 市町村等と連携し、埋立てに関係する他法令の申請等において再生土の埋立て計画がある場合には情報共有をすることで、埋立てを行う者に対して予め指導を行い、届出を促す 新条例により再生土の埋立てを届出制としたため、現況は、条例施行(2019年4月)1年後に判明

3 豊かな自然環境の保全と自然との共生

次期計画（案）					現行計画		説明等
施策名		項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)	項目名	
1 生物多様性の保全に向けた総合的施策の展開		市町村における生物多様性地域戦略の策定	7市町村 (2017年度)	全市町村で策定 (2028年度)	全市町村で策定 (2018年度)	—	
2 自然公園等による優れた自然環境の保全と活用		自然公園面積	10地域 28,537ha (2017年度)	維持します (2028年度)	10地域の維持、拡大 (2018年度)	—	
		自然環境保全地域の面積	28地域 1,956ha (2017年度)	維持します (2028年度)	28地域の維持、拡大 (2018年度)	—	
		自然公園ビジターセンター等利用者数	59万人 (2017年度)	維持します (2028年度)	12万人 (2014年度以降 毎年度)	—	
3 地域の特性に応じた環境の保全	変更	森林整備面積	974ha/年 (2016年度)	1,600ha/年 (2021年度)	森林面積の減少を抑えることにより159,700ha以上を確保します (2017年)	森林面積	
		農地面積	126,900ha (2015年)	121,500ha (2025年)	農地面積の減少を抑えることにより128,100ha以上を確保します (2017年)	—	
		東京湾の環境基準達成率(COD) 【再掲】	45.5% (2017年度)	向上させます (2028年度)	全国平均並みの達成率を確保します (2018年度)	—	
		都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積 【再掲】	6.77㎡/人 (2016年度) 〔参考〕全国 10.4㎡/人 (2016年度)	全国平均値に近づけます (2028年度)	全国平均値に近づけます。 (2018年度)	—	

4 野生生物の保護と適正管理

次期計画（案）					現行計画		説明等
施策名		項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)	項目名	
1 希少野生生物の保護・回復		希少野生生物の保護回復計画の策定	3市町村 (2017年度)	全市町村で策定 (2028年度)	全市町村で作成 (2018年度)	—	
		「生命のにぎわい調査団」の団員からのモニタリング件数	累計95,256件 (2017年度)	累計205,300件 (2028年度)	—	—	
2 特定外来生物の早期防除		特定外来生物の捕獲数	アカゲザル 89頭 アライグマ 4,176頭 キョン 3,475頭 カミツキガメ 1,429頭 (2017年度)	根絶に向けて捕獲します (2028年度)	県域から排除します (2018年度)	—	
3 有害鳥獣対策の強化	新規	有害鳥獣の捕獲数	イノシシ 19,562頭 ニホンジカ 6,248頭 (2017年度)	被害状況を勘案しながら捕獲を進めます (2028年度)	—	—	有害鳥獣対策に係る指標が設定されていなかったため、新規に設定
		有害鳥獣による農作物被害軽減	372百万円 (2017年度)	農作物被害額の減少を目指します (2028年度)	—	—	

5 安全で安心な生活環境の保全

次期計画（案）					現行計画		説明等
施策名	項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)	項目名		
1 良好な大気環境の確保	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	10.7日 (2008～2017年度の 平均値)	削減を目指します (毎年度)	注意報発令日数の半減 (2018年度)	—		
	浮遊粒子状物質の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	100% (2017年度)	100% (毎年度)	100% (毎年度)	—		
	二酸化硫黄の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	100% (2017年度)			—		
	一酸化炭素の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	100% (2017年度)			—		
	二酸化窒素の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	100% (2017年度)			—		
	二酸化窒素の県環境目標値達成率(一般局・自排局の合計)	89.4% (2017年度)	おおむね達成します (毎年度)	概ね達成します (2018年度)	—		
	新規 微小粒子状物質の環境基準達成率(一般局・自排局の合計)	92.3% (2017年度)	おおむね達成します (毎年度)	—	—	環境基準が新たに設定されたため	
	新規 大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査の実施率	全施設数の39% (2017年度)	全施設数の33%以上 (毎年度)	—	—	総合計画政策評価で指標としているため	
	新規 揮発性有機化合物の排出量	10,801トン (2016年度)	前年度より減少させます (毎年度)	—	—	環境審議会委員の意見等を反映したため	
	エコドライブ実践事業者の割合	91% (2016年度)	100% (2028年度)	100% (毎年度)	—		
	新規 低公害車を40%以上導入している事業者の割合	78.8% (2016年度)	100% (2028年度)	—	—	自動車の環境性能は年々向上し、低公害車の定義は時代とともに変わるため、普及台数を目標とするのではなく、一定規模以上の自動車使用事業者への指導等により一定割合(40%)の低公害車を導入している事業者の割合(100%)を新たな目標とした。	
削除	—	—	—	約77万台 (2018年度)	低公害車の普及台数(排出ガス規制かつ燃費基準に適合した自動車)		
2 良好な水環境の保全	河川・湖沼・海域の環境基準の達成率(BOD・COD)	69.4% (2017年度) [参考] 全国 90.3% (2016年度)	全国値並みの達成率を確保します (2028年度)	全国平均並みの達成率を確保します (2018年度)	—		
	印旛沼の水質(COD)	11mg/L (2017年度 COD年平均値)	水清く、自然の恵みにあふれ、穏やかに豊かな印旛沼流域の再生 (2030年度)	遊び泳げる、印旛沼とその流域の回復 (2030年度) [参考] 水浴場の基準 開設期間中の平均値が5mg/L以下	—	2016年度に策定した「印旛沼に係る湖沼水質保全計画(第7期)」における長期ビジョンとの整合を図る。	
	手賀沼の水質(COD)	8.6mg/L (2017年度 COD年平均値)	かつて手賀沼とその流域にあった美しく豊かな環境の再生及び環境基準の達成 (2030年度) [参考] 環境基準 5mg/L以下: 75%値	かつて手賀沼とその流域にあった美しく豊かな環境の回復 (2030年度) [参考] 環境基準 5mg/L以下:75%値	—	2016年度に策定した「手賀沼に係る湖沼水質保全計画(第7期)」における長期ビジョンとの整合を図る。	
	東京湾の環境基準達成率(COD)	45.5% (2017年度)	向上させます (2028年度)	向上させます (2018年度)	—		
	県全域の汚水処理人口普及率	88.0% (2017年度)	93.3% (2024年度)	89.9% (2024年度)	—	2016年度に見直した「全県域汚水適正処理構想」の見直し(2024年度)に変更	
	地下水の環境基準達成率	85.9% (2017年度) [参考] 全国 93.9% (2016年度)	全国値並みの達成率を確保します (2028年度)	全国平均並みの達成率を確保します (2018年度)	—		

次期計画（案）					現行計画		説明等
施策名		項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)	項目名	
3 良好な土壌環境・地盤環境の保全		2cm以上の地盤沈下面積	10.2k m ² (2016年度)	無くします (早期達成)	無くします (早期達成)	—	
4 騒音・振動・悪臭の防止		自動車騒音の環境基準達成率	91.3% (2016年度)	おおむね達成します (毎年度)	概ね達成します (毎年度)	—	
		航空機騒音の環境基準達成率	成田空港周辺 58% 羽田空港周辺 100% 下総飛行場周辺 91% 木更津飛行場周辺 100% (2016年度)	達成率を向上させます (毎年度)	達成率を向上させます (毎年度)	—	
		騒音・振動・悪臭の苦情件数	1,749件 (2016年度)	減少させます (毎年度)	減少させます (毎年度)	—	
5 化学物質・放射性物質への対策		ベンゼン、トリクロロエチレン等の環境基準達成率	ベンゼン、トリクロロエチレン等(計4物質) 100% (2017年度)	100% (毎年度)	100% (毎年度)	—	
		アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー等の指針値達成率	アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー等(計9物質) 100% (2017年度)	100% (毎年度)	100% (毎年度)	—	
		ダイオキシン類の環境基準達成率	ダイオキシン類(一般大気環境 100%) (公共用水域水質 93.7%) (公共用水域底質、地下水、土壌 100%) (2017年度)	100% (毎年度)	100% (毎年度)	—	
		有害化学物質の排出量(P R T R制度による届出排出量)	5,587トン (2016年度)	前年度より減少させます (毎年度)	減少させます (毎年度)	—	
	削除	—	—	—	国が定める除染等の措置等の実施要件未満の状態(毎年度) 〔参考〕除染等の措置等の実施要件 0.23μSv/h	空間放射線量率	国が定める除染等の措置等の実施要件未満である状態を達成しているため

6 環境保全のための基盤的、横断的な施策の推進

次期計画（案）					現行計画		説明等
施策名		項目名	現況 (基準年度)	目標 (目標年度)	目標 (目標年度)	項目名	
1 環境学習の推進と環境保全活動の促進		県が主催・共催する環境学習に関する行事の参加者数	24,174人 (2017年度)	25,000人 (毎年度)	27,000人以上 (毎年度)	—	
	変更	日常生活活動の中で、環境に配慮して行動を心掛けている人の割合	〇% (2018年度) ※2018年度アンケート実施予定	〇% (2028年度) ※H31.1月 末頃 設定予定	70%以上 (2018年度)	環境保全活動に「参加したことがある」と回答した県民の割合 (アンケート調査による)	継続的な環境保全活動は、県民一人ひとりの日常生活における環境への配慮が重要であると考えられることから、指標を変更
	削除	—	—	—	1,000 (2018年度)	ISO14001 またはエコアクション 21 の認証取得事業件数	施策の統合に伴い整理
2 環境保全の基盤となる施策の推進	変更	ちば環境再生基金による助成事業の実施件数（累計）	64件 (2017年度)	累計700件 (2028年度)	30億円 (2018年度末までの累計)	募金総額（累計）	助成事業費は、年度や申請団体等によりばらつきがみられることから、数字を比較しやすい助成件数に変更
					30億円 (2018年度末までの累計)	助成事業費（累計）	
3 環境と経済の好循環の創出	新規	バイオマス資源の利用率 【再掲】	71% (2016年度)	80%以上 (2028年度)	—	—	施策項目を新設したことに伴い、指標を設定 「主な取組」の中から、代表的なものや、10年後の指標設定が可能なものを選定。
		再生可能エネルギー導入量	10,670T J (2017年度)	21,500T J (2028年度)	16,000T J (2018年度)	—	
		発電設備導入量 【再掲】	2,219MW	4,000MW	3,000MW	—	
		事務所・店舗等の延床面積1㎡当たりエネルギー消費量【再掲】	1.74GJ/㎡ (2014年度)	1.14 GJ/㎡ (2030年度)	—	—	
		製造業の生産量当たりエネルギー消費量 ※低炭素社会実行計画参加企業を除く 【再掲】	5.04PJ/指数 (2014年度)	4.06 PJ/指数 (2030年度)	—	—	
4 災害時等における環境問題への対応	新規	災害廃棄物処理計画の策定市町村数	3市町村 (2017年度)	全市町村 (2020年度)	—	—	千葉県国土強靱化計画における目標を準用
—	削除	—	—	—	連携した取組を拡大します (毎年度)	県と県外の自治体等が連携した環境の保全・再生の取組	施策項目「県域を越えた連携と国際環境協力の推進」を削除したため
	削除	—	—	—	増加させます (毎年度)	県が受け入れた環境分野での海外からの研修生数	